

緊急レポート

令和 8 年熊本地震による観光人流の変化（2026 年 8 月上旬）
～「おでかけウォッチャー」による分析を通じて

2026 年 8 月 19 日

公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部

本稿では、九州経済調査協会が運営するデジタル観光統計プラットフォーム「おでかけウォッチャー（<https://odekake-watcher.info/>）」にて掲載する（株）ブログウォッチャー（東京都千代田区）の観光人流データ「デジタル観光統計（国内版）」を用いて、2026 年 7 月 28 日に発生した令和 8 年熊本地震の直後（2026 年 8 月 1～7 日）における熊本県・九州各県における日本人の来訪者数および宿泊者数の変化を分析する。



分析に用いる「デジタル観光統計(国内版)」は、スマートフォンの GPS 位置情報に基づく観光人流データである。ブログウォッチャーは、同社の連携先である 140 以上のアプリから個別に利用許諾並びに第三者提供許諾が取れている全国の月間 3,000 万人の行動ログデータを保有している。これを予め設定した市区町村内の観光地点と照らし合わせ、GPS 位置情報（5～15 分間隔で取得）が任意の観光地点範囲内で連続して 2 回以上プロットされ、かつスマートフォンユーザーの推定居住地から 20km 以上離れた人数（通勤、通学を除く）を観光来訪者数として計上している。

データソースの都合上、分析対象となる人流データは日本人のみであり、訪日外国人は集計に含まない。また、人流データからは来訪目的の判別が困難なことから、被災地からの避難、および救護活動、報道、被災者支援、復旧工事などの人流も含まれる。なお本稿では、地震による被害が大きく、観光人流がほぼ消滅したと考えられる八代市、宇城市などは分析の対象外とし（熊本県全体の集計には含まれる）、主に被災地周辺への影響に着目している。

【サマリー】

- 地震後（8/1～7）の熊本県の来訪者数は 67.2 万人で対前年増減率▲23.0%。
- 市町村別では熊本市が▲22.6%。土休日（8/1～2）は▲44.4%と大幅な減少がみられたが、平日の 8/3～7 に限れば▲12.5%と回復。ただし、観光スポットの来訪は低調であり、復旧・支援や業務目的など、通常の観光目的とは異なる滞在需要が都市滞在を下支えした可能性がある。人吉市では▲57.1%、上天草市では▲50.6%と減少率が高い。
- 地震後の熊本県の宿泊者数は 12.4 万人で▲11.2%。うち熊本市は+2.9%、水俣市は+8.0%と増加も、阿蘇市▲44.2%、南小国町▲49.9%、天草市▲50.4%、上天草市▲45.6%と県内主要観光エリアで大幅に減少。また熊本市も土休日は前年を下回る。発地別では、福岡、南関東、近畿など中～遠距離の減少の影響が大きい。
- 熊本県以外でも、鹿児島県や長崎県では地震前後の比較で来訪者、宿泊者がともに大きく減少。特に鹿児島市では新幹線不通の影響で来訪者数▲28.0%、宿泊▲21.3%と大幅減。雲仙・島原エリアでも同程度の大きな減少がみられ、広域にわたる影響が確認できた。
- 観光復興に向けては、2024 年の能登地震を参考にすると、新幹線や高速道路などの広域的な移動制約の解消、キャンペーンや情報発信などによる旅行不安緩和や需要喚起が鍵となる。特に福岡県など近隣からの早期の観光需要回復が重要であり、次段階として、大需要地である南関東、近畿まで喚起策を拡大する必要がある。

1. 県別の変化：熊本県に加えて、長崎県、鹿児島県などの隣県でも大きく減少

8月1～7日¹の熊本県の来訪者数は67.2万人で対前年増減率▲23.0%、宿泊者数は12.4万人で同▲11.2%となった(図表1)。地震前には前年を上回っていた来訪者数(同+3.5%(地震前2週間))が、地震後には大きく前年を下回っており、発災後の明確な下振れが確認される。ただし、発災直後を含む7月29日～7月31日の来訪者数は同▲33.5%であったことから、足元は改善に向かっており、特に8/5～7は来訪、宿泊ともに前年並みの人数となっている(図表2)。

熊本県を除く九州6県では、福岡県、大分県、宮崎県では地震後の来訪者数が前年を上回る一方、佐賀県、長崎県²、鹿児島県では来訪者数が前年から減少した。特に鹿児島県は地震後の来訪者数は同▲18.6%、宿泊者数が同▲15.1%で、地震前と比較した変化幅も大きい。九州新幹線や九州自動車道の不通によるアクセス制約が強く影響していると考えられる。

図表1 九州7県の来訪者数・宿泊者数(2026年8月1～7日)

(千人)

県	来訪者数 地震後 (8/1～7)	来訪者数 前年増減率		宿泊者数 地震後 (8/1～7)	宿泊者数 前年増減率	
		地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)		地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)
福岡県	2,628.5	+2.6%	+7.0%	267.5	+8.7%	+2.1%
佐賀県	429.4	▲7.5%	+5.1%	41.9	▲14.4%	+2.6%
長崎県	358.0	▲15.4%	+2.1%	69.7	▲19.9%	+1.6%
熊本県	672.2	▲23.0%	+3.5%	123.7	▲11.2%	+3.1%
大分県	428.3	+7.4%	+4.5%	73.7	+5.4%	+5.5%
宮崎県	372.0	+9.9%	+14.3%	29.5	▲4.6%	+10.5%
鹿児島県	424.2	▲18.6%	+11.7%	60.6	▲15.1%	+17.8%

注) 対前年増減率の比較期間は2025年8月2～8日

地震前は2026年7月14～27日(対前年増減率の比較期間は2025年7月15日～7月28日)

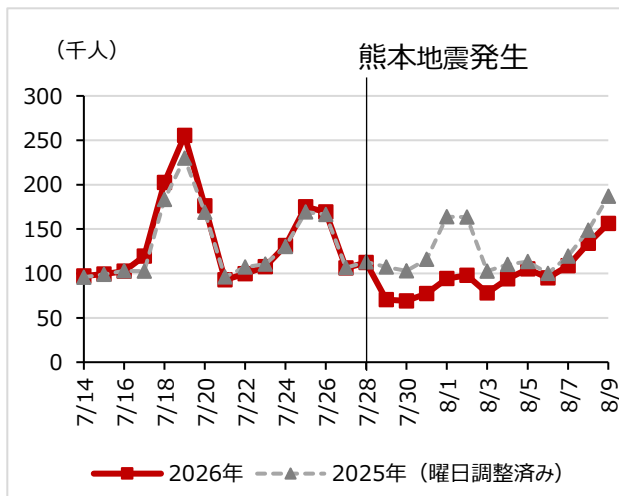
資料) 九経調・ブログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

¹ 前年比較の期間は曜日を調整した2025年8月2～8日とする。地震前の分析期間は発生前日までの2週間(2026年7月14～27日(前年比較の期間は7月15日～7月28日))とする。日別推移など一部データは8月9日まで含まれる。

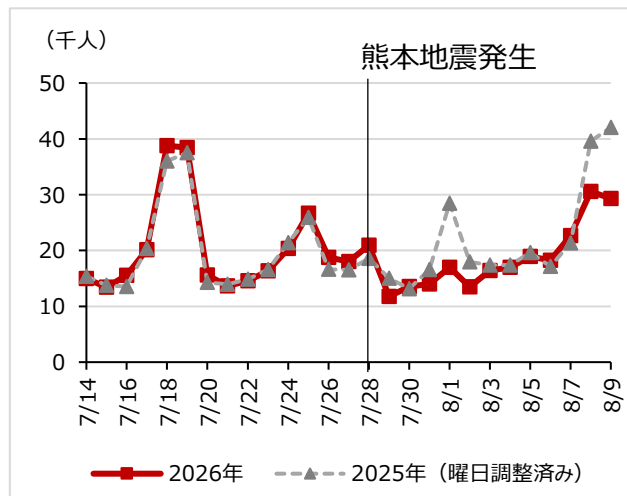
² 長崎県は、2025年8月7～10日に長崎市で開催された「第11回平和首長会議 被爆80周年記念総会」をはじめ、前年の2025年には被爆80周年の関連式典が開催された。また、曜日繰りの都合、2025年は集計対象期間に8月8日(原爆投下日の前日)が含まれるが、2026年は8月7日までが集計対象である。長崎県全体の来訪者数の約3分の1、宿泊の半数弱を占める長崎市においてこの影響も大きいとみられ、減少が一概に地震の影響とは言いにくい。

図表 2 熊本県の来訪者数・宿泊者数（日次推移）

① 来訪者数



② 宿泊者数



注) 2025 年は曜日調整のため 364 日前との比較 (例: 2026 年 7 月 14 日は 2025 年 7 月 15 日との比較)

資料) 九経調・プログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

2. 熊本県内の変化

2-1. 熊本市：観光人流の減少と災害支援・復旧関連人流の増加

8 月 1～7 日の熊本市の観光来訪者数は 25.6 万人で対前年増減率▲22.6%、宿泊者数は 6.4 万人で同+2.9% となった(図表 3)。地震前 2 週間は来訪者数同+4.3%、宿泊者数同+0.9%であり、来訪者数は地震後に大きく下振れした。一方で、宿泊者数は前年を上回った。

日別では、最初の週末である 8 月 1～2 日は来訪者数が同▲44.4%、宿泊者数が同▲22.4%であった。平日である 8 月 3～7 日に限ると、来訪者数は▲12.5%、宿泊者数は+13.9%である。平日は来訪者数の前年との差が縮小し、宿泊者数は前年を上回った。

地震などの災害発生後、被災地や周辺地域では、観光を主目的とする訪問は減少することが大半である。一方で、救護活動、報道、被災者支援、復旧工事などを主目的とする新しい人流も発生し、その一部が来訪、宿泊者数として集計されることが考えられる。位置情報データからは訪問主目的の把握は困難であるが、観光主目的の訪問は休日に、災害関連、特に業務・ビジネスに関する目的の訪問は平日に比較的多いと想定される。県内でも宿泊施設の多い熊本市では、支援・復興を目的とした宿泊が増加したと考えられ、当面はこの傾向が継続すると見込まれる。

なお観光需要に関して、市内スポット別の来訪者数をみると、熊本城が一時休園（8 月 13 日に見学再開）のため来訪者数は計上されず、7 月 30 日から営業再開した水前寺公園・成趣園も対前年増減率が▲72.3%と大幅に減少している(参考資料 3)。熊本市では今後も平日/土休日やスポットを切り分けて人流をモニタリングする必要がある。

図表 3 熊本県内の主な市町村別来訪者数・宿泊者数比較（熊本地震発生前後）

(千人、%)

市町村	来訪者数	来訪者数 対前年増減率				宿泊者数	宿泊者数 対前年増減率			
	地震後 (8/1~7)	地震後 (8/1~7)	うち土休日 (8/1~2)	うち平日 (8/3~7)	地震前 (7/14~27)	地震後 (8/1~7)	地震後 (8/1~7)	うち土休日 (8/1~2)	うち平日 (8/3~7)	地震前 (7/14~27)
熊本市	256.4	▲22.6%	▲44.4%	▲12.5%	+4.3%	64.4	+2.9%	▲22.4%	+13.9%	+0.9%
人吉市	6.5	▲57.1%	▲60.0%	▲55.2%	▲3.3%	3.4	▲35.6%	▲57.4%	▲23.5%	▲9.2%
水俣市	10.5	▲8.7%	+0.0%	▲11.3%	▲4.2%	1.9	+8.0%	▲41.0%	+17.8%	▲65.1%
山鹿市	20.7	▲18.1%	▲45.1%	+5.9%	+7.5%	1.9	▲11.4%	▲45.1%	+16.3%	+71.2%
菊池市	25.2	▲15.9%	▲41.1%	▲0.5%	▲7.6%	2.1	▲7.4%	▲34.4%	+8.7%	▲9.8%
上天草市	18.0	▲50.6%	▲61.9%	▲44.2%	+16.3%	2.2	▲45.6%	▲85.4%	▲29.0%	▲1.1%
阿蘇市	41.2	▲37.1%	▲46.3%	▲29.4%	▲9.2%	3.5	▲44.2%	▲76.3%	▲22.9%	▲0.3%
天草市	13.7	▲40.8%	▲50.1%	▲33.7%	+15.8%	2.9	▲50.4%	▲54.7%	▲45.9%	▲17.2%
南小国町	11.7	▲44.1%	▲40.0%	▲47.3%	▲16.9%	3.2	▲49.9%	▲51.0%	▲49.5%	▲5.8%
南阿蘇村	16.4	▲32.3%	▲42.1%	▲24.4%	+17.0%	2.6	▲31.2%	▲68.0%	▲8.2%	+56.7%

注) 熊本市の来訪者数は区別来訪者数を合算して算出

対前年増減率の比較期間は、地震後は2025年8月2~8日、地震前は2025年7月15日~7月28日

資料) 九経調・プログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

2-2. 熊本県南エリア：交通制約が色濃く影響

熊本県の県南エリアでは九州新幹線、在来線、高速道路などの一部区間で運休・通行止めが生じ、観光・帰省・業務の移動手段が大きく制約された。8月1~7日の人吉市の来訪者数は対前年増減率▲57.1%、宿泊者数は同▲35.6%となった(図表3)。熊本市とは異なり、8月3~7日の平日をみても、来訪者数は同▲55.2%で、休日と大差ない状況にある。

対して、水俣市は来訪者数▲8.7%、宿泊者数+8.0%で、宿泊者数は地震後に対前年プラスに転換した。水俣市は従来から宿泊客のビジネス比率が高く、地震による九州新幹線の運休区間の南端にあたる。こうした地域特性や交通条件もあって、人吉市とは同じ県南エリアでありながら異なる変化を示した。

2-3. 阿蘇・天草：旅行控えと観光スポット属性による回復速度の差

熊本県の主要観光地である阿蘇エリア、天草エリアでは、地震後、来訪や宿泊が大幅に減少している。

阿蘇エリアでは、阿蘇市の来訪者数が対前年増減率▲37.1%、宿泊者数が同▲44.2%、南阿蘇村がそれぞれ同▲32.3%、同▲31.2%、南小国町が同▲44.1%、同▲49.9%となった(図表3)。阿蘇市の来訪者数変化を発地別にみると、地震前には来訪者数全体の30.7%を占めている熊本県発は同▲27.5%だったが、地震前から同▲30.0%と弱く、地震後に新たに悪化したとはいえない(図表4、5)。一方で、福岡県発(発地構成比23.5%)は地震前の同▲3.6%から地震後の同▲43.3%、南関東発(発地構成比7.3%)は同▲4.5%から同▲47.2%、近畿発(発地構成比6.8%)は同+28.4%から同▲60.0%へ急落した。地震前後の対前年増減率の変化を基準にすると、地震後の追加的な下振れは、福岡県、南関東、近畿など中~遠距離市場でより大きくなっている。個別の観光スポットでも減少・回復幅に差がみられた。道の駅阿蘇は期間全体で同▲22.2%に対して、草千里山ノ駅物産館は同▲46.1%、阿蘇神社は同▲62.8%、黒川温泉は同▲57.8%となった(参考資料3)。近距離・立ち寄り型の人流から戻りつつある一方、目的性の高い観光・宿泊地では回復が遅れている。

天草エリアのうち、天草市は来訪者数が同▲40.8%、宿泊者数が同▲50.4%、上天草市はそれぞれ同▲50.6%、同▲45.6%となった(図表3)。天草市では、前年の最大市場である熊本県発(発地構成比63.3%)が同▲28.2%に対し、福岡県発(発地構成比9.3%)の同▲72.1%をはじめ県外市場の落ち込みが大きい(図表4、5)。上天草市では熊本県発(発地構成比76.8%)が同▲50.5%と、県内市場を含む広い発地で来訪者数が減少した。

図表 4 熊本市、阿蘇市、天草市、上天草市、鹿児島市来訪者数の発地構成比（2026 年 7 月 14～27 日）

発地 \ 来訪地	熊本市	阿蘇市	天草市	上天草市	鹿児島市
福岡県	25.6%	23.5%	9.3%	8.8%	18.8%
佐賀県	2.6%	2.8%	1.1%	0.8%	1.7%
長崎県	3.2%	2.8%	4.4%	1.5%	1.3%
熊本県	30.0%	30.7%	63.3%	76.8%	6.9%
大分県	1.8%	7.7%	1.0%	1.0%	0.8%
宮崎県	2.6%	3.3%	1.3%	1.0%	4.1%
鹿児島県	4.4%	3.8%	5.4%	2.1%	39.5%
南関東	10.5%	7.3%	4.5%	2.2%	10.7%
東海	3.2%	3.1%	3.8%	1.1%	2.6%
近畿	7.7%	6.8%	3.4%	2.2%	6.9%
中国四国	4.8%	5.7%	1.3%	1.8%	3.2%
その他	3.6%	2.5%	1.2%	0.8%	3.4%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注）熊本市の来訪者数は区別来訪者数を合算して算出

資料）九経調・プログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

図表 5 熊本市、阿蘇市、天草市、上天草市、鹿児島市来訪者数（対前年増減率）の発地別比較

発地 \ 来訪地	熊本市		阿蘇市		天草市		上天草市		鹿児島市	
	地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)	地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)	地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)	地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)	地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)
福岡県	▲11.0%	▲5.9%	▲43.3%	▲3.6%	▲72.1%	▲19.1%	▲51.5%	▲15.9%	▲73.5%	+17.6%
佐賀県	▲32.8%	+40.9%	+12.1%	+16.3%	▲83.8%	▲8.7%	▲77.3%	▲44.1%	▲64.9%	+41.5%
長崎県	▲21.6%	+38.6%	▲69.2%	+8.5%	▲56.9%	+13.8%	▲100.0%	+18.5%	▲80.6%	+27.3%
熊本県	▲40.6%	+2.8%	▲27.5%	▲30.0%	▲28.2%	+30.4%	▲50.5%	+26.4%	▲64.4%	+23.3%
大分県	▲5.0%	+19.1%	▲20.7%	▲2.2%	▲63.4%	▲37.4%	+45.6%	▲27.1%	▲45.2%	+1.7%
宮崎県	▲55.5%	▲13.6%	▲39.4%	+12.8%	▲45.4%	▲46.8%	▲100.0%	▲49.6%	+3.0%	▲2.5%
鹿児島県	▲67.9%	▲13.3%	▲100.0%	+20.4%	+66.8%	+94.8%	▲51.4%	+22.8%	▲2.4%	▲0.5%
南関東	▲9.2%	+15.1%	▲47.2%	▲4.5%	▲53.2%	▲9.7%	▲71.0%	▲4.1%	▲1.4%	+29.3%
東海	▲5.9%	▲1.8%	+83.6%	+40.0%	▲100.0%	+61.8%	+169.3%	+17.7%	▲43.0%	+3.5%
近畿	▲1.3%	+16.2%	▲60.0%	+28.4%	▲87.2%	▲32.4%	▲20.9%	▲10.1%	▲45.1%	+7.2%
中国四国	+11.7%	+45.8%	▲4.3%	▲0.7%	▲100.0%	+33.1%	+47.8%	+77.9%	▲46.5%	+20.7%
その他	+3.9%	+5.1%	▲46.2%	+21.9%	▲3.8%	+11.1%	▲46.6%	+72.5%	▲31.8%	+42.0%
総数	▲22.6%	+4.3%	▲37.1%	▲9.2%	▲40.8%	+15.8%	▲50.6%	+16.3%	▲28.0%	+10.1%

注）熊本市の来訪者数は区別来訪者数を合算して算出

対前年増減率の比較期間は、地震後は 2025 年 8 月 2～8 日、地震前は 2025 年 7 月 15 日～7 月 28 日

資料）九経調・プログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

2-4. 熊本県北エリア：供給制約の解除とともに回復へ

熊本県の県北も影響が様ではない。山鹿市は期間全体（8月1～7日）で対前年増減率が▲18.1%だったが、8月3～7日には同+5.9%まで回復した(図表3)。菊池市も最初の週末は同▲41.1%だったが、8月3～7日は同▲0.5%とほぼ前年並みである。スポット別にみると菊池渓谷は地震後の安全確認のため7月29日から入場禁止となり、8月4日に解除された。期間全体の菊池渓谷は同▲72.6%だが、解除後に限れば同+75.9%、道の駅七城メロンドームも期間全体で同▲3.8%であった（参考資料3）。発災直後の県北の減少には、旅行控えだけでなく施設規制等の要因が大きく含まれていたと考えられる。

3. 鹿児島県内の変化：鉄道拠点の来訪減と航空利用の増加

鹿児島県の来訪者数は42.4万人で対前年増減率▲18.6%、宿泊者数は6.1万人で同▲15.1%となった(図表1)。うち鹿児島市は来訪者数同▲28.0%、宿泊者数同▲21.3%で、特に平日の来訪、宿泊者数の減少率が高い点が特徴である(図表6)。九州新幹線や九州自動車道の不通の影響により、被災地から距離があるにもかかわらず減少が続いている。その他の県内では、指宿市の来訪者数は同▲5.5%、霧島市は同▲2.4%と、市町村によって差が大きい。

九州新幹線不通の代替として、航空機による移動が考えられる。JALは福岡―鹿児島線の臨時便を設定し、移動手段の確保に努めた。地震後における鹿児島空港の来訪者数の増減を発地別にみると、主に鹿児島県内発や近畿発で大幅な増加がみられた(図表7)。近畿発では、鹿児島空港の増加人数が鹿児島中央駅の減少分を上回るなど航空機が新幹線代替の役割を果たしているが、鹿児島市への来訪自体は地震前と比較して減少している(図表6)。南関東は従来から航空機での来県が多かったこともあり、鹿児島市への来訪者数の減少も小さい。対して福岡県発は、航空機の臨時便はあったが、鹿児島中央駅の減少分が鹿児島空港の増加分を大きく上回る。結果として、鹿児島市への来訪者数は同▲73.5%と大幅に減少している。福岡県は鹿児島県来訪者数の発地構成比で18.8%を占めており、減少のインパクトは大きい(図表4)。

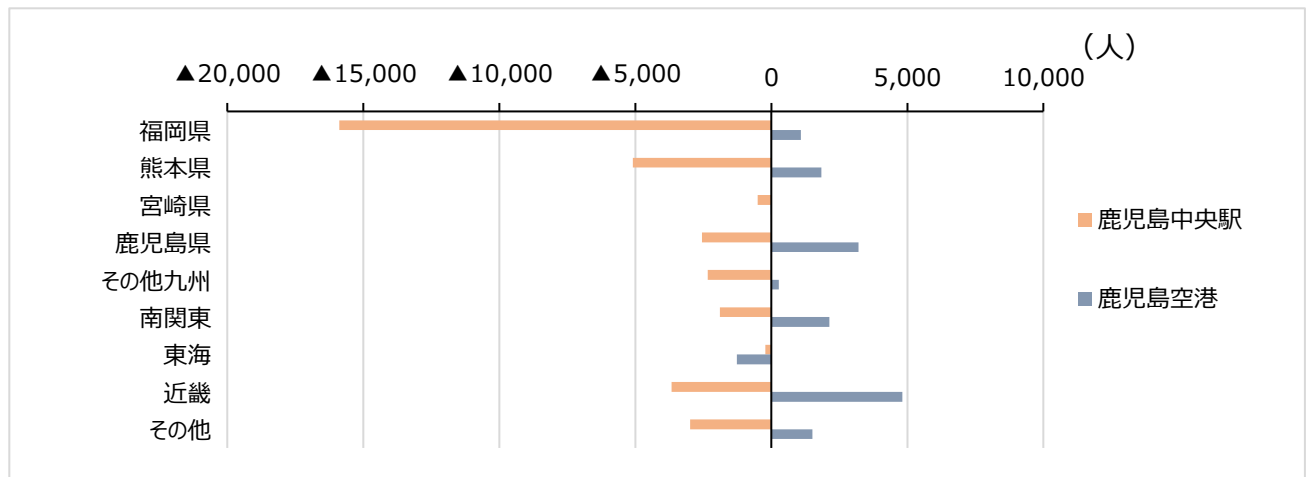
図表6 九州（熊本県除く）の主な市町村別来訪者数・宿泊者数比較（熊本地震発生前後）

(千人、%)											
都道府県	市町村	来訪者数	来訪者数 対前年増減率				宿泊者数	宿泊者数 対前年増減率			
		地震後 (8/1～7)	地震後 (8/1～7)	うち土休日 (8/1～2)	うち平日 (8/3～7)	地震前 (7/14～27)	地震後 (8/1～7)	地震後 (8/1～7)	うち土休日 (8/1～2)	うち平日 (8/3～7)	地震前 (7/14～27)
長崎県	島原市	17.2	▲22.6%	▲29.9%	▲18.0%	+10.4%	1.9	+4.4%	▲60.9%	+43.9%	▲17.2%
	雲仙市	24.5	+3.3%	▲2.9%	+8.2%	+23.7%	3.6	▲31.0%	▲72.3%	▲10.9%	+49.1%
	南島原市	6.6	▲27.9%	▲21.0%	▲31.4%	▲14.1%	1.0	▲28.4%	▲46.9%	▲9.1%	▲57.4%
大分県	別府市	68.5	+0.6%	▲11.3%	+7.0%	+5.3%	12.4	▲5.8%	▲35.7%	+13.9%	+16.7%
	竹田市	36.7	+2.6%	▲6.2%	+9.9%	+12.9%	2.0	▲4.8%	+0.1%	▲8.5%	+2.9%
	由布市	36.0	+20.1%	+21.7%	+19.1%	+6.8%	7.7	+17.6%	▲0.4%	+31.6%	▲18.2%
宮崎県	都城市	57.3	+14.0%	+16.2%	+12.6%	+16.7%	2.9	▲7.7%	▲27.9%	+3.2%	+0.5%
	高千穂町	21.4	+13.2%	+6.8%	+16.8%	+20.8%	2.2	+66.1%	+112.6%	+55.4%	+32.7%
鹿児島県	鹿児島市	136.8	▲28.0%	▲11.1%	▲35.4%	+10.1%	14.5	▲21.3%	+15.0%	▲34.6%	+10.3%
	指宿市	23.7	▲5.5%	▲9.9%	▲2.9%	+22.6%	3.5	▲5.0%	▲7.7%	▲3.0%	+44.0%
	霧島市	27.2	▲2.4%	▲1.2%	▲3.0%	+7.9%	5.4	▲12.7%	▲8.1%	▲15.5%	+9.4%

注) 対前年増減率の比較期間は、地震後は2025年8月2～8日、地震前は2025年7月15日～7月28日

資料) 九経調・ブログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

図表 7 鹿児島中央駅と鹿児島空港の発地別来訪者数前年差（2026 年 8 月 1～7 日）



注) 前年差の比較期間は 2025 年 8 月 2～8 日

資料) 九経調・ブログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

4. その他周辺地域の変化：影響の小さな東九州、減少がみられる西九州

熊本県外の周辺観光地では、発災直後は来訪者数の減少がみられたが、8 月第 1 週には縮小した地域が多い。8 月 1～7 日の竹田市の来訪者数は対前年増減率+2.6%、高千穂町が同+13.2%、別府市が同+0.6%、由布市が同+20.1%、都城市が同+14.0%となった(図表 6)。個別スポットでも長湯温泉が同+1.1%、高千穂峡が同▲8.5%、高千穂神社が同▲7.6%、鉄輪温泉が同+15.1%で、阿蘇から東方向の周遊地域への影響は比較的短期間で縮小しつつある(参考資料 3)。

一方、地震により眉山の表層剥離が発生した島原市では来訪者数が同▲22.6%、南島原市は同▲27.9%で減少が残る。雲仙市の来訪者数は同+3.3%だが宿泊者数は同▲31.0%であり、来訪と宿泊の動きが一致しない。長崎県では、熊本県との航路や周遊関係に加え、地震以外の要因もあり得るため、今後の動きを注視する必要がある。

5. 能登半島地震との比較：回復は都市・近距離から、キャンペーン実施が契機に

今後は、余震の減衰やインフラの復旧などに伴い、被害が甚大な地域(八代市、宇城市など)を除いて観光需要は回復に向かうと想定される。本節では、類似の事例として、令和 6 年能登半島地震後の観光人流の変化を参考に、熊本・九州の今後の観光人流を展望する。

2024 年 1 月 1 日の地震発生後、石川県の休日来訪者数が 1 月に前年比▲21.6%、富山県も▲10.4%となったが、2 月には富山県が+7.3%、石川県も▲8.2%まで改善した³。金沢市をみても、平日は 1 月中旬、休日は 2 月中旬に前年並みへ回復している。一方、「おでかけウォッチャー」から 3 月以降の来訪者数データをみると、直接被災し観光施設の休止が続いた七尾市では、発生前並みへの回復にはおよそ 1 年半を要し、輪島市は未だ発生前には至っていない。また、2024 年 3 月 16 日には北陸新幹線の金沢・敦賀間が開業し、同日から宿泊キャンペーン「北陸応援割」が開始となった。これらを契機に観光ムードが回復し、有数の温泉地である加

³九州経済調査協会(2024)「緊急レポート 令和 6 年能登半島地震による観光人流の変化」より。

賀市やあわら市などでは4月以降、前年を上回る宿泊者数となった。ただし、翌年には一部に反動減もみられた。

熊本市は金沢市と同様、日本有数の都市観光地であり、また地震による直接の被害が小さかったこと、支援や復興の拠点となっている点でも共通している。能登半島地震後の金沢市の動きを踏まえると、直接被害が比較的小さい都市部では、他の観光地域より人流の回復が先行する可能性がある。熊本市でも、発災翌週の平日にはすでに前年差が大きく縮小しており、同様の回復順序となるかが注目される。九州新幹線や九州自動車道の影響を受けている人吉市や鹿児島県内は、その復旧が先決事項だが、インフラの被害の小さい阿蘇エリアなどは、キャンペーンの開始が鍵となる。能登半島地震でも、キャンペーン実施が観光庁から正式にアナウンスされた2024年2月13日以降、開始を待たずして土休日の人流が回復する傾向が北陸各地でみられた。また2月休日の金沢市の発地別来訪をみると、北陸内をはじめ東海、近畿など、自家用車でも訪問可能な近～中距離の来訪者が対前年プラスとなった⁴。今回の熊本地震でも、九州内から早期に回復することが見込まれ、九州内大都市（熊本市、福岡市、北九州市など）への需要喚起を先行することが重要である。

図表8 能登半島地震と熊本地震にみる観光人流の回復パターン

比較軸	能登半島地震 (2024年1月1日)	熊本地震 (2026年7月28日)	
		現状	今後の見通し
都市中心部	金沢市：地震直後の休日は大幅減も、約1か月で休日含めて前年並みに	熊本市：最初の週末は約4割減も翌平日は約1割減に	業務・復興関係→観光の順に回復見通し
直接被災・アクセス制約	七尾市・輪島市など：施設休止等で低迷継続 その他エリア：大都市間幹線交通への影響は僅か	新幹線・高速道路不通で鹿児島市・人吉市などの来訪・宿泊減 水俣市では新たな宿泊需要も	九州自動車道通行止め解除により、人吉市は宿泊型観光地と同条件に、鹿児島市は新幹線不通の長期化が懸念
宿泊型観光地	加賀市・あわら市など：4月以降は前年を上回る宿泊者に（翌年には一部に反動減も）	阿蘇市、南小国町、天草市などで宿泊者数が大幅減	情報発信や需要喚起策による旅行不安・旅行控えの緩和に伴って回復
発地別の回復	金沢市へは北陸内や東海、近畿からの来訪が先行して回復	熊本県外からの来訪が軒並み減少（一部は熊本県内も）	熊本県内、九州内などの回復が先行する可能性
復興の契機	北陸新幹線敦賀延伸（2024年3月） 北陸デスティネーションキャンペーン（2024年10～12月）	熊本デスティネーションキャンペーン（2026年7～9月） 九州自動車道全線通行止め解除（2026年8月）	くま川鉄道全線運行再開（2026年9月） 九州新幹線全線運転再開（時期未定）
キャンペーン	北陸応援割を4県で実施（石川県では2024年3～11月に実施（GW/夏休など除く））	-	現時点では未定

資料）九経調「緊急レポート 令和6年能登半島地震による観光人流の変化 ～「デジタル観光統計（国内版）」による分析を通じて」、および九経調・プログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

⁴九州経済調査協会（2024）「緊急レポート 令和6年能登半島地震による観光人流の変化」より。2024年2月休日の金沢市の来訪者数対前年増減率を発地別にみると、南関東の▲7.3%に対して、北陸が+3.5%、東海+13.2%、近畿+3.5%であった。

おわりに

2026 年 7 月 28 日に発生した熊本地震直後の 8 月 1～7 日のデータから、熊本地震後の人流への影響は、九州内、熊本県内でも地域、交通条件、来訪形態によって大きく異なることが分かった。熊本県全体の来訪者数は前年を 23.0% 下回ったものの、熊本市では発災直後の週末から平日にかけて減少幅が大きく縮小し、宿泊者数は平日に前年を上回った。一方、人吉市、阿蘇市、南小国町、天草市、上天草市では大幅な減少が残り、交通制約のある地域や宿泊型観光地、中～遠距離市場で影響が長引いている。

熊本市では、平日の宿泊が前年を上回る一方、休日や主要観光スポットの来訪は低調であり、都市内の人流・宿泊の回復と観光需要の回復が必ずしも一致していない。位置情報データから目的を直接判別することはできないが、被災者支援・復旧関連や業務目的などの滞在が平日の宿泊を下支えした可能性がある。今後も曜日、発地、宿泊、観光スポットを組み合わせることで回復状況を確認する必要がある。鹿児島県では、鹿児島中央駅の来訪が大幅に減少する一方、鹿児島空港は前年を上回った。交通障害の下で鉄道拠点と航空拠点の動きが対照的となっており、交通手段の構成変化が生じている。ただし、県全体の来訪、宿泊は前年を下回っており、航空利用の増加だけでは新幹線分の減少を補えていない。

能登半島地震発生後は、インフラの回復や宿泊キャンペーンなどの実施を通じて観光人流は回復に向かった。熊本県やその周辺の観光産業については、足元ではインバウンドによる好況もあったものの、熊本市、阿蘇エリアへの集中など地域差も存在していたのが現状である。加えて、コロナ禍、また熊本県内では 2016 年の熊本地震、2020・25 年の豪雨の影響を色濃く残す地域・施設も多い。地震による直接の被害が小さかった地域も含めて、政府、行政はもとより、域内外の事業者や市民による早期の支援が望まれる。

渡辺 隼矢（調査研究部 主任研究員）

河村 奏瑛（調査研究部 研究主査）

岡野 秀之（常務理事兼調査研究部長）

【参考資料】

大谷友男（2024）「能登半島地震以降の北陸地域における宿泊稼働指数」

<https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2024/02/81db072e90b4ccca5a31bd61373ceede.pdf>

大谷友男（2024）「能登半島地震・北陸新幹線敦賀開業に伴う 4 月・GW の北陸地域における宿泊稼働指数」

<https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2024/05/74ee3c4fcc2e797806e80d4a256967c.pdf>

公益財団法人九州経済調査協会（2024）「緊急レポート 令和 6 年能登半島地震による観光人流の変化 ～「デジタル観光統計（国内版）」による分析を通じて」

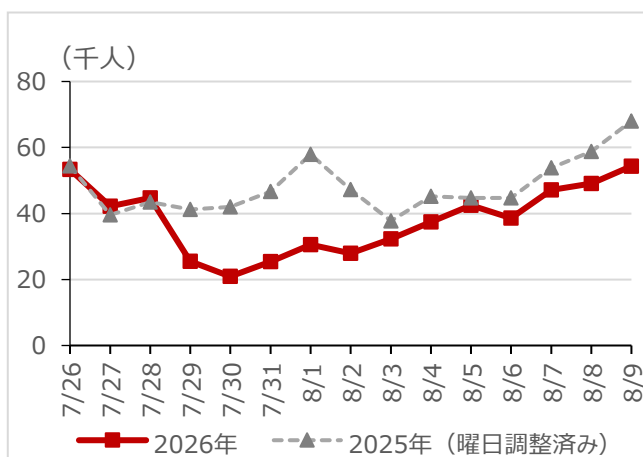
<https://www.kerc.or.jp/sp/prs/20240307-4.pdf>

公益財団法人九州経済調査協会（2026）「令和 8 年熊本地震後の熊本・九州における宿泊稼働指数（8 月上旬時点）」

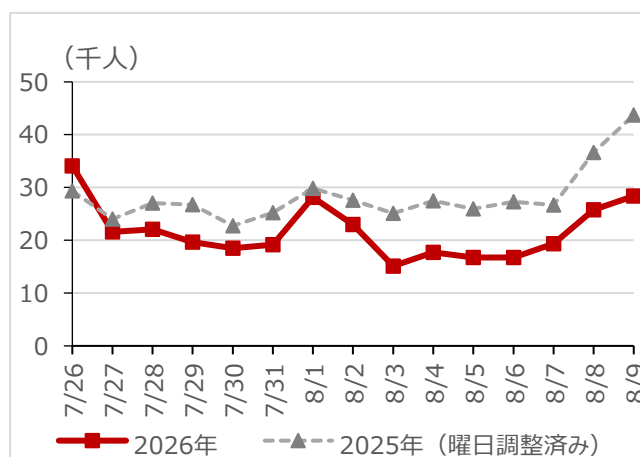
https://www.kerc.or.jp/seminar/image/20260807_DS.pdf

参考資料 1 6市町村の日別来訪者数推移

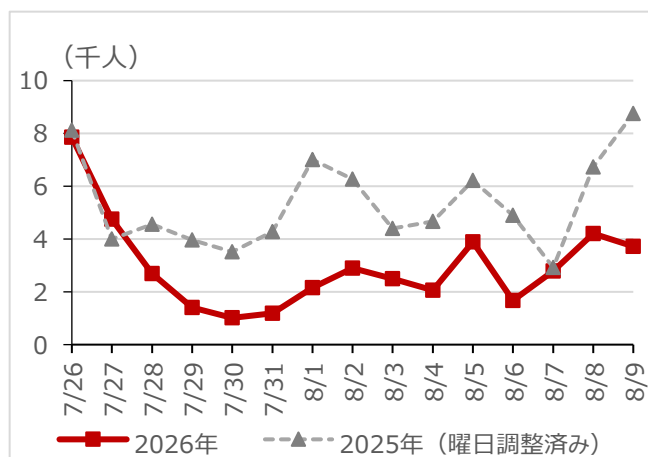
①熊本市



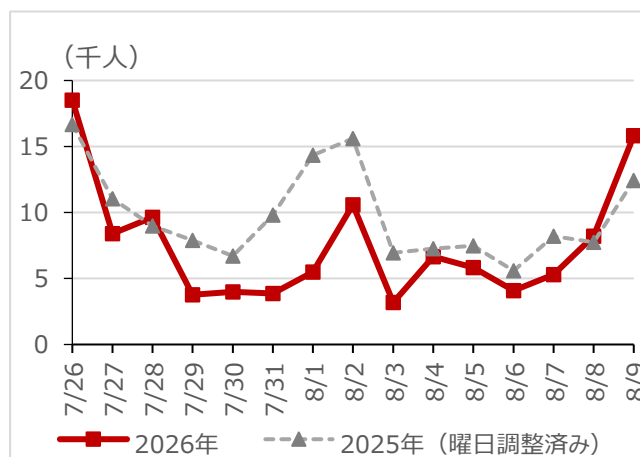
②鹿児島市



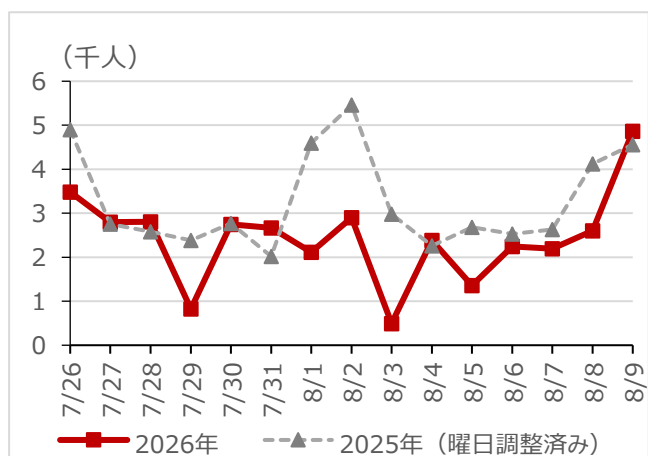
③上天草市



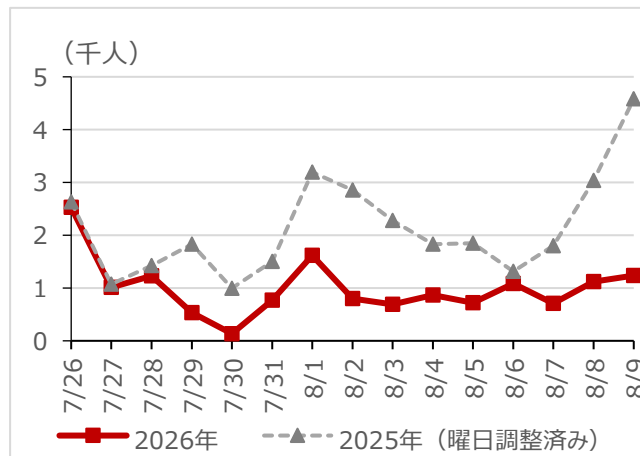
④阿蘇市



⑤天草市



⑥人吉市



注) 2025 年は曜日調整のため 364 日前との比較 (例: 2026 年 7 月 14 日は 2025 年 7 月 15 日との比較)

資料) 九経調・ブログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

参考資料 2 九州各県・主要市町村の来訪者数・宿泊者数（2026 年 8 月 1～7 日）

(千人)

地域	来訪者数 地震後 (8/1～7)	来訪者数 前年増減率		宿泊者数 地震後 (8/1～7)	宿泊者数 前年増減率	
		地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)		地震後 (8/1～7)	地震前 (7/14～27)
福岡県	2628.5	+2.6%	+7.0%	267.5	+8.7%	+2.1%
北九州市	431.6	+10.9%	+9.3%	31.4	+3.8%	+17.7%
福岡市	1476.6	+2.5%	+7.7%	156.5	+5.1%	▲0.7%
久留米市	25.1	▲26.7%	▲5.4%	7.1	+63.3%	▲10.9%
柳川市	12.8	▲1.1%	+22.7%	0.9	▲5.1%	+70.6%
佐賀県	429.4	▲7.5%	+5.1%	41.9	▲14.4%	+2.6%
佐賀市	114.0	▲15.8%	▲4.0%	15.1	▲11.4%	▲6.1%
長崎県	358.0	▲15.4%	+2.1%	69.7	▲19.9%	+1.6%
長崎市	132.3	▲26.6%	▲2.0%	32.7	▲25.2%	+5.8%
佐世保市	32.7	▲20.0%	▲9.3%	8.3	▲3.2%	+0.9%
島原市	17.2	▲22.6%	+10.4%	1.9	+4.4%	▲17.2%
雲仙市	24.5	+3.3%	+23.7%	3.6	▲31.0%	+49.1%
南島原市	6.6	▲27.9%	▲14.1%	1.0	▲28.4%	▲57.4%
熊本県	672.2	▲23.0%	+3.5%	123.7	▲11.2%	+3.1%
熊本市	256.4	▲22.6%	+4.3%	64.4	+2.9%	+0.9%
人吉市	6.5	▲57.1%	▲3.3%	3.4	▲35.6%	▲9.2%
荒尾市	14.7	▲18.1%	+21.6%	0.8	▲69.0%	▲12.6%
水俣市	10.5	▲8.7%	▲4.2%	1.9	+8.0%	▲65.1%
玉名市	9.7	▲13.5%	+16.6%	2.4	+45.9%	▲23.0%
山鹿市	20.7	▲18.1%	+7.5%	1.9	▲11.4%	+71.2%
菊池市	25.2	▲15.9%	▲7.6%	2.1	▲7.4%	▲9.8%
上天草市	18.0	▲50.6%	+16.3%	2.2	▲45.6%	▲1.1%
阿蘇市	41.2	▲37.1%	▲9.2%	3.5	▲44.2%	▲0.3%
天草市	13.7	▲40.8%	+15.8%	2.9	▲50.4%	▲17.2%
大津町	24.6	▲12.6%	+6.0%	8.1	+62.5%	+19.4%
南小国町	11.7	▲44.1%	▲16.9%	3.2	▲49.9%	▲5.8%
小国町	12.4	▲23.0%	▲12.7%	1.7	▲8.7%	▲20.4%
南阿蘇村	16.4	▲32.3%	+17.0%	2.6	▲31.2%	+56.7%
大分県	428.3	+7.4%	+4.5%	73.7	+5.4%	+5.5%
大分市	71.6	+17.1%	+6.3%	29.8	+23.2%	+9.6%
別府市	68.5	+0.6%	+5.3%	12.4	▲5.8%	+16.7%
日田市	37.0	+2.7%	▲7.4%	3.6	+93.3%	▲0.4%
竹田市	36.7	+2.6%	+12.9%	2.0	▲4.8%	+2.9%
由布市	36.0	+20.1%	+6.8%	7.7	+17.6%	▲18.2%
宮崎県	372.0	+9.9%	+14.3%	29.5	▲4.6%	+10.5%
宮崎市	100.6	+6.7%	+14.9%	11.4	+11.3%	+20.8%
都城市	57.3	+14.0%	+16.7%	2.9	▲7.7%	+0.5%
延岡市	60.2	+67.7%	+6.3%	2.1	▲28.2%	▲11.4%
高千穂町	21.4	+13.2%	+20.8%	2.2	+66.1%	+32.7%
鹿児島県	424.2	▲18.6%	+11.7%	60.6	▲15.1%	+17.8%
鹿児島市	136.8	▲28.0%	+10.1%	14.5	▲21.3%	+10.3%
指宿市	23.7	▲5.5%	+22.6%	3.5	▲5.0%	+44.0%
薩摩川内市	26.6	▲23.7%	+3.2%	2.3	▲34.9%	+12.4%
霧島市	27.2	▲2.4%	+7.9%	5.4	▲12.7%	+9.4%

注）対前年増減率の比較期間は、地震後は 2025 年 8 月 2～8 日、地震前は 2025 年 7 月 15 日～7 月 28 日

資料）九経調・ブログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

参考資料 3 主要観光スポットの来訪者数対前年増減率

都道府県	市区町村	観光スポット	地震後 (8/1~7)	地震前 (7/14~27)	注記
長崎県	島原市	島原城跡公園	▲7.4%	▲3.0%	
	雲仙市	雲仙地獄	+36.9%	+11.4%	
	南島原市	原城跡	▲54.8%	▲58.3%	
熊本県	熊本市中央区	熊本城	▲100.0%	+8.2%	8/12まで臨時休園
	熊本市中央区	下通	▲19.5%	+1.7%	
	熊本市中央区	水前寺公園・成趣園	▲72.3%	▲22.9%	7/29から臨時休園
	熊本市西区	熊本駅	▲37.5%	▲1.2%	
	人吉市	青井阿蘇神社	▲92.1%	+27.0%	
	山鹿市	山鹿温泉	▲21.2%	▲2.7%	
	菊池市	菊池溪谷	▲72.6%	+0.2%	8/3まで入場禁止
	菊池市	道の駅七城メロンドーム	▲3.8%	+7.9%	
	上天草市	道の駅上天草さんばーる	▲49.8%	▲42.4%	
	阿蘇市	道の駅阿蘇	▲22.2%	+4.3%	
	阿蘇市	阿蘇神社	▲62.8%	▲38.2%	
	南小国町	黒川温泉	▲57.8%	▲5.2%	
	小国町	鍋ヶ滝	▲40.6%	▲5.2%	
	南阿蘇村	草千里山ノ駅物産館	▲46.1%	+31.9%	
大分県	別府市	鉄輪温泉	+15.1%	+5.3%	
	竹田市	長湯温泉	+1.1%	▲1.7%	
	由布市	由布院温泉	▲6.1%	+31.4%	
宮崎県	都城市	道の駅都城	+9.6%	+8.0%	
	高千穂町	高千穂峡	▲8.5%	+11.8%	7/30まで通行止め
	高千穂町	高千穂神社	▲7.6%	▲10.1%	
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島中央駅	▲48.4%	+9.6%	
	霧島市	鹿児島空港	+10.5%	+10.9%	

注) 対前年増減率の比較期間は、地震後は2025年8月2~8日、地震前は2025年7月15日~7月28日

資料) 九経調・ブログウォッチャー「おでかけウォッチャー」を基に九経調作成

データ・分析上の留意点

① 活用する位置情報データ

(株) ログウォッチャーの 140 以上の提携アプリをダウンロードし、位置情報の取得を許可した 3,000 万 MAU 以上のスマートフォン端末から取得した GPS の位置情報データ等を、個人を特定できない形式に加工して活用。

② 用語定義

● 発地・勤務地域

直近 2 ヶ月間での夜間滞在場所の出現日数/頻度が一定を上回る 250m メッシュを発地、直近 2 ヶ月間での昼間滞在場所の出現日数/頻度が一定を上回る 250m メッシュを勤務地域と定義。

● 観光スポット来訪者数

発地から 20km 以上離れ、かつ位置情報ログ（5～15 分間隔で取得）が勤務地域ではなく、観光スポットの範囲内に連続して 2 回以上記録された人数を 1 日単位でカウントしたのち、住民基本台帳人口に占める取得サンプル全数の居住者割合をもとにした拡大係数を乗じた数。

● 都道府県・市区町村来訪者数

域内いずれかの観光スポット来訪者を市区町村来訪者と定義し、その人数をカウント（ただし、都道府県および政令指定都市は域内市区町村来訪者数の総和とする）。

● 都道府県・市区町村宿泊者数

登録スポットいずれかの来訪者で、夜間（翌日 1～4 時）に位置情報の記録が最も多かった市区町村が発地（推定居住地）の市区町村と異なる場合、旅程を宿泊と認定、その地を宿泊市区町村（都道府県）として人数をカウント。なお、観光庁「宿泊旅行統計調査」とは、集計対象が異なる（宿泊施設以外での滞在（民泊、キャンプ場、実家・知人宅など）も本データの集計対象に含まれる）ことから値が異なる点に留意が必要である。

③ 本稿の分析に用いたデータ

● 市区町村来訪者数・宿泊者数分析の集計対象

各市区町村で最大 20 か所定めた 250m 四方のメッシュの来訪者情報に基づき算出（2019 年ゴールデンウィークの来訪地点などを参考に指定）。

● 主要観光スポット分析の集計対象

10m メッシュの組み合わせにより、九州経済調査協会が指定した範囲の来訪者情報に基づき算出。

● 平日・休日の取り扱い

土日・祝日を休日とし、残りを平日とする。